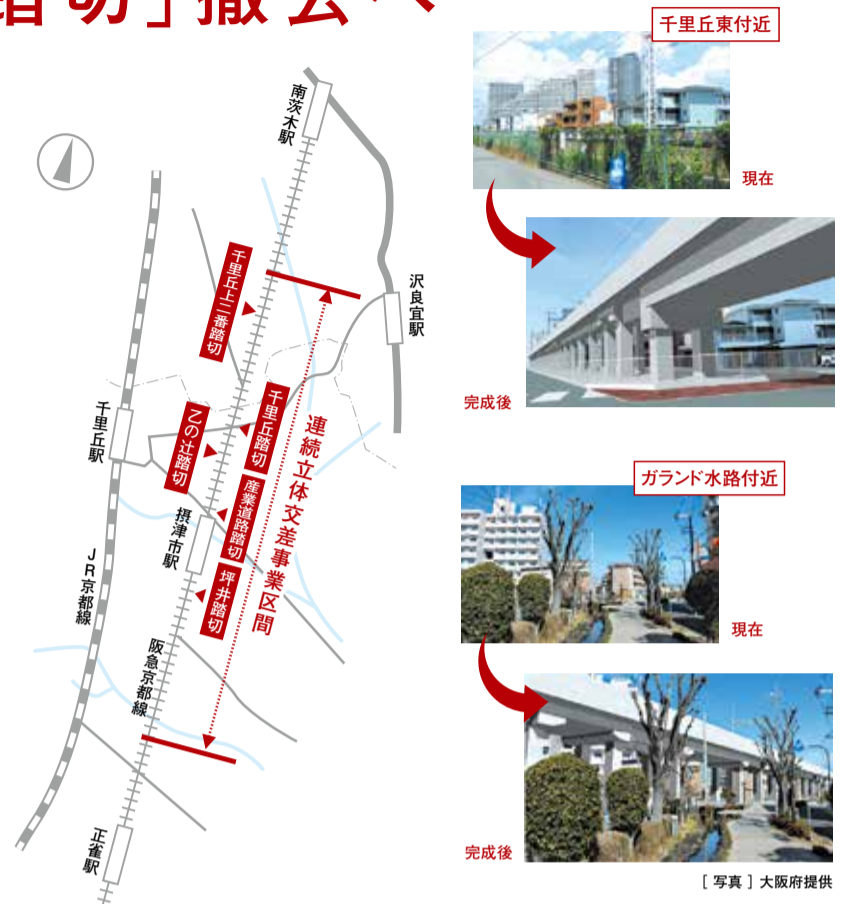


阪急京都線の高架化が2033年度完成に向け始動 摂津市駅付近の「開かずの踏切」撤去へ

阪急京都線の連続立体交差事業が2018年2月に国の事業認可を受け、本格始動した。これは、摂津市庄屋1丁目から茨木市丑寅2丁目までの約2.1kmの区間で線路を高架化する事業。区間内には、ピーク時に1時間あたり40分以上遮断される産業道路踏切など、2つの「開かずの踏切」を含む踏切が5カ所ある。このうち3カ所は2016年に、ほか1カ所は2017年に国土交通省より「改良すべき踏切道」として法指定されている。周辺では慢性的な交通渋滞が発生し、狭い踏切を多くの歩行者や自転車が行き交い、安全

性にも問題がある。しかし高架化が実現すれば、車道や歩道が整備され、交通渋滞の解消や市街地の一体化、消防車・救急車など緊急車両の迅速性確保など、地域全体の安全性が大きく向上すると期待される。今年3月には、3回にわたり事業認可説明会を開催。合計約300名の住民が参加し、事業範囲や事業スケジュールなどについて質疑応答が行われた。今後は2033年度の完成を目指し、権利者説明会を実施、その後1、2年かけて測量を行い、事業に必要な土地の境界・面積を確定していく。



余震に備えた準備をもう一度確認

6月18日(月)7時58分に発生した震度6弱・M6.1の大阪府北部地震。続く余震や今後本震が起きる可能性も含め、未だ予断を許さない状況だ。改めて備蓄品や家具の置き方など災害に対する備えを見直し、災害時の行動について考えてほしい。



温めずに食べられるカレー、牛丼、羊羹など、長期保存だけでなく味にもこだわった備蓄商品が多く販売されている。インターネットで購入できるが、スーパーでもたまたま備蓄食品が販売していることもある。

いつ災害が起こってもあわてず行動するには、日ごろから備えが何よりも大切。例えば、非常持ち出し品の準備や、地震等の被害に遭った時の避難場所を把握しておくことも重要である。各市ではハザードマップを作成しており、各市役所で無料で手に入れることが可能だ。そのマップを見ながら家族で避難場所や避難ルートを確認しておくといいろ

う。また、災害時は救援物資が避難所に届くまで時間がかかることもあるため、家族3日分以上の水や食料の準備が必要だ。下の非常持ち出し品チェック表を基に確認してみよう。

非常持ち出し品チェック表			
飲料水	<input type="checkbox"/> 水一人3リットル×3日分	衣類	<input type="checkbox"/> 肌着(1、2着) <input type="checkbox"/> 防寒着
食料品	<input type="checkbox"/> 缶詰(缶切り) <input type="checkbox"/> インスタントラーメン(カップ麺) <input type="checkbox"/> ビスケット、乾パン、チョコレート	日用品	<input type="checkbox"/> ちり紙、タオル、バスタオル <input type="checkbox"/> 生理用品 <input type="checkbox"/> マッチ、ろうそく、携帯用燃料 <input type="checkbox"/> 軍手、厚手の靴下、カイロ <input type="checkbox"/> ロープ、笛、レインコート
電気器具	<input type="checkbox"/> 懐中電灯 <input type="checkbox"/> 携帯ラジオ <input type="checkbox"/> 予備の電池	乳児	<input type="checkbox"/> ミルク、哺乳びん <input type="checkbox"/> 紙おむつ、おしりふき
医療品	<input type="checkbox"/> 常時服用している薬、常備薬 <input type="checkbox"/> 消毒液、きず薬、脱脂綿、ガーゼ、包帯、三角巾、ばんそうこうなど	その他	<input type="checkbox"/> 現金、通帳、印鑑、保険証写 <input type="checkbox"/> 連絡先一覧

東日本大震災の避難者がつながる 交流拠点オープン

茨木市に4月、東日本大震災によって関西に避難した人のための相談・交流ルーム「ここらん」がオープンした。被災者同士でおしゃべりや食事を楽しめるほか、スタッフによる住まいの相談や支援情報を受け取れる「避難者情報システム」への登録サポートも行っている。利用者たちは、「同じような悩みを共有できて心強い」と話す。

復興庁の統計によると、近畿圏への避難者数は約2,500人。しかし自治体に登録していない避難者の人数は把握されて

いない。「ここらん」を運営する関西広域避難者支援センターの事務局長、片岡誠さんは「実際はその3倍いるのでは」と予想する。

県外避難者の最大の問題は、地域からの孤立。トラウマを抱えたまま悩みを相談する相手がなく、社会とのつながりも薄くなり、生活が困窮していくという悪循環をたどることが多い。また、国による復興支援は被災地が中心となるため、県外避難者への支援は薄く、自主避難者の住宅補助も昨年3月で打ち切られた。

片岡さんは「被災者の暮らしを立て直すことこそ復興。高齢者や母子世帯など、支援からこぼれ落ちた人をサポートしたい。ぜひ、相談に来てほしい」と呼びかけている。



月に2、3回行われる食事は無料で参加でき、みんなで買い出しや料理しながら、互いの悩みを打ち明けていたりする。

関西広域避難者支援センター
平日10時～16時
茨木市西駅前町8-11 ローズハイツ茨木107
070-5340-9311

「JKビジネス」散歩するだけ、撮影するだけそれが危険の入口に

協力:大阪府警察



～7月は「青少年の非行・被害防止全国強調月間」～

いわゆる「JKビジネス」とは、女子高校生等による一定の接客サービスを売り物とする営業のこと。

そこでは、大人の身勝手な欲望により、女子高校生等が性被害に遭っている。このような被害をなくそうと、大阪府は2018年7月1日に「JKビジネス」に対する規制等を盛り込んだ「大阪府青少年健全育成条例」の改正施行を行う。

大阪府警察では、児童買春、児童ポルノ事犯や違法店舗に対する取締りのほか、青少年に対する街頭補導等の取り組みを推進している。

「JKビジネス」や各種少年問題に係る相談窓口

- 24時間対応
・ 最寄りの警察署 ・ #9110(警察相談専用窓口)
- 月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時45分(祝日除く) 対応の相談窓口
大阪府警察本部少年課 グリーンライン TEL: 06-6944-7867

「JKビジネス」については、大阪府警察のHPでも公開しています。

http://www.police.pref.osaka.jp/05bouhan/hikou/jkbusiness_1.html

